

HOT NEWS

1~5月 国産自動車生産販売台数 900万台超

今年1-5月期の中国の国産自動車生産台数は前年比13.49%増の907万7200台で、販売台数は12.5%増の902万8100台だった。中国自動車協会が9日、最新のデータを発表して明らかにしたもので、協会は「上半期の国産自動車の生産と販売も2ケタの伸びが続き、全体的にみると、年初の予想を上回るだろう」と予想した。

繊維業が国際市場で競争力低下

中国紡織工業連合会の高勇・副会長は4日、「原材料の制約と労働力コストの上昇などの要因で中国の繊維業界は国際市場で競争力が低下している」と指摘した。今年第1四半期は中国の繊維・アパレルの欧州市場のシェアが前年同期に比べ1.04ポイント下がった。

4月外資導入0.4%増 減速続く

中国の4月の外資導入は84億4000万ドルで、前年同月比0.4%増にとどまった。商務省が発表したデータで明らかになった。それによると、中国の外資導入は今年2月に増加に転じるまで8カ月連続で減少していた。2月は6.32%増、3月は5.56%増で、減速が続いている。

在中国EU企業 利益減少に

在中国EU商工会議所はこのほど、2013年の在中国EU企業ビジネス信頼感調査結果を発表した。それによると、在中国EU企業550社のうち、80%以上が投資拡大を計画しているものの、今後2年間の利益を楽観視しているのは3分の1以下で、10%は資金引き揚げを視野に入れており、利益・収入の増加が鈍化している企業が多くなっている。

中国 世界最大の日本国債保有国に

日本銀行が発表した最新統計データによると、2012年末現在、中国が保有する日本国債は20兆5千億円で、11年末の約18兆円を上回った。中国は海外勢として3年連続で最大の日本国債保有国となった。

統計データによると、昨年年末現在、海外の投資家の日本国債保有額は約97兆円に達し、前年比5兆円増加した。

中国の保有額は20兆5千億円で11年末より1.4%増加した。中国は10年に保有額で米国と英国を抜き、日本にとって最大の海外の「債権者」となった。

ある見方によると、日本政府が最近うち出した大規模な量的緩和政策によって大幅な円安が進み、中国政府が保有する日本国債に損失が出るのが予想されるという。

中国人民大学経済学院の劉元春副院長はこう見方について、



中国宇宙船「神舟10号」は13日に、ドッキング目標機「天宫1号」とのドッキングに成功した。3人の宇宙飛行士は、宇宙ステーションに15日間滞在する。そのひとりには女性の王亜平氏、可愛日那さんは同僚。

い姿に、中国人が興奮した。王氏1980年山東省烟台市の農民家庭に生まれ、戦闘機パイロットを経て、現在は中国人民解放軍宇宙飛行士大隊四級宇宙飛行士で、少佐である。

次のように話す。日本国債保有が中国の膨大な外債準備に占める割合は比較的小さく、投資リスクはコントロールが可能だ。日本国債保有は今なおリスク回避のための資産であり、一定量の日本国債をもつことは戦略的措置として必要なことだ。

都市部住民の過半数「定年延長」に反対

中国の民間非営利調査機関「広州社情民意研究センター」は3日、定年(男性60歳、女性55歳)に関する世論調査の結果を発表した。これによると、中国大陸部の住民のうち、定年延長に反対する人は過半数に達し、「規定にもとづく年齢で退職したい」とする人が多くを占めた。

中国政府はこの1年近く、「定年延長」政策の実施を検討している発言を繰り返しており、熱い議論を呼んでいる。広州社情民意研究センターは、定年に対する人々の考え方を明らかにするために、大陸部の都市部住民3千人を対象とした無作為サンプリング調査を電話インタビュー方式で実施した。

調査によると、「定年延長に反対」する人は全体の54%に達し、「賛成」は26%、「どちらとも言えない」は20%だった。退職年齢について、「規定にもとづく年齢で退職すること」を希望する人は60%に達した。「規定の年齢を前倒して早期退職を希望する」は17%、「規定の年齢より数年遅く退職したい」は10%。

「早期退職」を希望する人の理由は、「望まない生活」(45%)、「今の仕事がつらい」(37%)、「後進に早く道を譲りたい」(34%)など。一方、数年遅く退職したいことを希望する人の理由は、「健康でまだまだ働ける」(54%)が最多で、次に「リタイア生活はつまらない」(48%)が挙げられた。

日中ビジネス交渉人 徐静波の

日本企業へのメッセージ 188



6月国際社会の外交面のトピックスは、何と云っても中国の習近平主席とオバマ大統領の2日間に行われる会談だろう。

丸々8時間におよぶ会談は例をみないものだ。両大國の指導者はバームスプリングス郊外で何を語り合ったのだろう。これは全世界の最も注目することである。残念ながら両国政府は会談の内容を明らかにしていない。しかし今回の会談が大きな意義を持つことは確かだ。

日本が最も心配しているのは、アメリカが中国に日本の利益を売り渡すことだ。すでに5月下旬には、菅義偉内閣官房長官がアメリカの国家安全保障担当大統領補佐官のトーマス・E・ドロン氏と電話会談を行い、日本政府の立場をアメリカ政府に伝えている。アメリカは尖閣諸島問題では「日米安全保障条約」に則って日本の支援を約束しているが、いざさらば中国を刺激しないようアメリカは日本に対し注意している。

このことで、アメリカがいつの日か尖閣諸島の主権を中国に譲るよう日本に要求する可能性も排除できない。

全世界の関心は、習主席とオバマ大統領が「新たな大國關係」を樹立することで一致したことだ。この「新たな大國關係」とはいったい何なのか。

米中は同盟関係樹立を希望か

近平氏が提唱した米中の「新たな大國關係」とは、両國の戦後関係を1945年の同盟関係に戻すものだ。米中は68年前、同盟国として第二次大戦後の国際新秩序を創つた。68年の間、両國は対立や対抗を繰り返したが、今や全面的な協力と変換し、両國の同盟関係が回復した。

中国政府は「アメリカは中国の敵ではなく、仲間だ」とまったく考え方を変えた。半年前、中国のすべての人が、日本の尖閣諸島「国有化」はアメリカが日本にやらせたものと考えた。アメリカがアジアに回帰するのは、中国の発展をけん制するためだと考えていた。

習近平は会談の中でオバマに対し、「米中同盟関係は新たな歴史の起点に立っている」と言った。これに対しオバマは「現在はまだとない機会だ。米中関係は新たなレベルに達することができると答えた。米中が「新たな大國關係」を築くということは、「米中同盟關係」を回復し、再度縮結するということである。

米中にこのような関係ができればいいのか、と考えなければならぬと思う。

もし米中が新たな同盟關係を樹立した場合、21世紀は平和な世紀となり米中が互いをつづし合うようなことはない。

しかし日本の立場で言えば、日米軍事同盟關係は一夜のうちに何の価値もなくなってしまう。そして米中が共同で日本をコントロールする時代が到来するということ、日本にとっては悪夢だ。

北京の情報通によると、習主席とオバマ大統領は「新たな大國關係」を樹立することで一致した。この「新たな大國關係」とはいったい何なのか。

全世界の関心は、習主席とオバマ大統領が「新たな大國關係」を樹立することで一致したことだ。この「新たな大國關係」とはいったい何なのか。

北京の情報通によると、習主席とオバマ大統領は「新たな大國關係」を樹立することで一致した。この「新たな大國關係」とはいったい何なのか。